

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名（ 株式会社イフ・ジャパン ）

## SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）【R5.11.30変更】

項目番号	カテゴリー	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																	
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本(必須)			雇用・教育・昇進・登用、福利厚生などあらゆる雇用条件で差別しない体制を構築する。男女関係なくスキルアップに対する受講料・奨励金等の実施。				5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7			
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本(必須)			セクシュアルハラスメントの禁止・パワーハラスメントの禁止及び相談・苦情への対応等の旨は就業規則に明記済み。				5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1			
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本(必須)			「働き方改革」を受けて、働きやすい環境で、生産性の高い会社に変えていくという取り組みを経営者を含めて全社員が共有し取り組んでいる。							8.5 8.8											
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本(必須)	【非該当】		当社では、外国人労働者は採用していないため。				4.4			8.7 8.8		10.2 10.3									
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本(必須)			社員の安全衛生の確保及び改善を図り、快適な職場の形成のために必要な措置を講ずることを、就業規則に明記済み		3					8											
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本(必須)			「予定」メンタルヘルスに関する職場の理解を促進するための研修会を実施しメンタルヘルス対応した規定等を整備する		3																
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本(必須)			年齢・性別・学歴・職歴等の多様性を生かし、資格制度等へのチャレンジ制度を設け支援している。			5.1 5.5			8.5		10.2 10.3										
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本(必須)			資格取得手当制度を設けて、職務や役割に応じた研修体系を整備し実施している。（鑑定士・FP・住宅ローンアドバイザー等）			4	5.5		8	9											
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本(必須)			パートタイム労働法、労働契約法等の改正内容を理解し、同一労働・同一賃金等の原則に沿った体制の整備を行った。				5.5		8.5		10.2 10.3										
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			全国健康保険協会・協会けんぽ「健康づくりチャレンジ宣言」を行っている。また、健康経営優良法人認定（経済産業省）を継続して受けている			3				8											
11	環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本(必須)			「3R(リデュース・リユース・リサイクル)」活動を周知し、特に紙資源については、リサイクル・リユースの取組を行っている。											11.6	12		14.1				
12		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本(必須)			CO2排出量の抑制のため、営業車両としてEV自動車を2台導入済み。						7.3						13						
13		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本(必須)			CO2排出量の抑制のため、営業車両としてEV自動車を2台導入済み。					7.2 7.3					12.4	13.3							
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本(必須)	【非該当】		当社では、事業活動において有害化学物質はないと考える			3.9		6.3						11.6	12.4						

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット) 関連項目																	
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
15	環境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本(必須)			環境に配慮した製品・材の利用・購入時に、生物多様性や生態系に配慮している。								6.6								15		
16		【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本(必須)			「3R(リデュース・リユース・リサイクル」活動を周知し、特に紙資源については、リサイクル・リユースの取組を行っている													13	14.1				
17		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			上下水道使用状況を調査し、社員に節水等について利用効率の改善に取り組んでいる。					6.4	6.6												
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ(任意)							3.9		6	7						12	13.3	14	15		
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ(任意)		【予定】	環境方針を策定し、HP等で公表したい。													12.6					
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ(任意)											7.2					13					
21	公正な事業慣行	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			環境保全と経済の両面を考慮した持続的利用目的で社用封筒にFSC認証紙(森林認証紙)採用済み。												12.2	13	14	15			
22		【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本(必須)			就業規則の服務規程(遵守事項)に明記している。特にコンプライアンスについて毎月研修会を実施している。															16	16.5		
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本(必須)			不正競争行為を含む行動規範の整備と社内研修を実施している。															16			
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本(必須)		【予定】	商標について、知的財産権の取得・管理を検討したい							8.2	8.3	9									
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本(必須)			個人情報管理について、当社、HPと社内に〔個人情報保護に関する基本方針(プライバシーポリシー)〕記載し、広く公表しており、特にセンシティブ情報については厳格に管理している。															16			
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ(任意)	【非該当】		当社での、事業活動において紛争鉱物の取り扱いと考える。																16		
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応(ハラスメント・汚職・贈収賄防止)について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ(任意)		【予定】	サプライチェーンとしての、引受保険会社と情報を共有し、提携代理店・事務委託代理店等の数十店の代理店を指導する中で、(ハラスメント・汚職・贈収賄防止)等の認識を共有し共に取り組みを検討したい。				5		8	10	12	13	14	15	16	17					
28		【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5~追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している ■パートナーシップ構築宣言サイト: <a href="https://www.biz-partnership.jp/">https://www.biz-partnership.jp/</a>	基本(必須)			作成・公表している			3					8	9	10						17		



上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。  
(※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載  
※1…組織の社会的責任に関する国際規格      ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定